

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
まちづくり課	効率的な行政運営の推進	250	企画管理費	企画経常管理費	簡易	1
まちづくり課	自然環境・景観の保全	262	美しい町づくり事業費	美しい町づくり事業費	簡易	2
まちづくり課	公共的機関の充実	265	地域公共交通事業費	地域公共交通会議開催費	簡易	3
まちづくり課	公共的機関の充実	266	地域公共交通事業費	上齋原～マルナカ線バス運行対策事業費	総合	4-5
まちづくり課	公共的機関の充実	267	過疎地域乗合バス系統維持補助金	民間バス運行対策事業費	総合	6-7
まちづくり課	公共的機関の充実	268	過疎地域乗合バス系統維持補助金	乗合タクシー運行対策事業費	総合	8-9
まちづくり課	公共的機関の充実	269	地域公共交通事業費	津山・鏡野間バス連携事業費	総合	10-11
まちづくり課	商工業の振興	275	流通センター管理費	流通センター経常管理費	簡易	12
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	280	ふるさとづくり事業費	地域づくり推進事業費	総合	13-14
まちづくり課	定住化の促進	284	ふるさとづくり事業費	定住促進事業費	総合	15-16
まちづくり課	観光の振興	311	苫田ダム関連事業費	苫田ダム周辺管理事業費	総合	17-18
まちづくり課	定住化の促進	322	地域振興事業費	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	総合	19-20
まちづくり課	定住化の促進	323	地域振興事業費	人と地域をつなぐ鏡野町案内事業	総合	21-22
まちづくり課	定住化の促進	324	地域振興事業費	田舎暮らし体験事業	総合	23-24
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	325	地域振興事業費	地域活性化支援事業費	総合	25-26
まちづくり課	定住化の促進	326	地域振興事業費	地域おこし協力隊事業費	総合	27-28
まちづくり課	定住化の促進	329	地域振興事業費	高校生等通学助成事業費	総合	29-30
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	330	地域振興事業費	鏡野町未来・希望基金事業費	総合	31-32
まちづくり課	定住化の促進	331	地域振興事業費	お試し住宅整備事業費	総合	33-34
まちづくり課	定住化の促進	339	地域振興事業費	空き家片づけ補助金交付事業	総合	35-36
まちづくり課	定住化の促進	395	鏡野町総合戦略推進事業費	空家改修補助金	総合	37-38
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	501	自治振興管理費	自治振興経常管理費	簡易	39
まちづくり課	住民のまちづくりの推進	525	地区公会堂整備補助金	地区公会堂整備補助金	総合	40-41
まちづくり課	公共的機関の充実	685	町営バス運行費	営業経常管理費	簡易	42
まちづくり課	公共的機関の充実	686	町営バス運行費	車輛経常管理費	簡易	43
まちづくり課	定住化の促進	1101	地域振興事業費	移住支援金支給事業	総合	44-45
まちづくり課	定住化の促進	5192	都市計画総務管理費	宅地耐震化推進事業	総合	46-47
まちづくり課	公共的機関の充実	11001	営業管理費	営業経常管理費	簡易	48
まちづくり課	公共的機関の充実	11003	営業管理費	車両経常管理費	簡易	49

事業番号	事務事業名	企画経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00250	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	山本 泰成
	施策名	53 効率的な行財政運営の推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	まちづくり課全体に係る経常的な事務費、旅費、各協議会などへの負担金を支出している。	平成17年の町村合併後、企画課の企画経常管理費として予算化され、平成24年度よりまちづくり課(企画課の課名変更に伴うもの)が継承

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア まちづくり課職員	ア まちづくり課職員数	人	見込 実績	5 5	6 6	6 6	6 6	6 6
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 円滑な業務執行	ア まちづくり課事務分掌数	分掌	目標 実績 達成率	73 73 100.0%	72 72 100.0%	68 68 100.0%	68 68	70 97.1%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 事務に伴う予算執行	ア 予算執行額	千円	目標 実績 達成率	4,217 3,196 75.8%	4,000 2,865 71.6%	4,000 5,593 139.8%	4,000	4,000 139.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 鏡野町の行財政	ア 自主的・自律的な行財政運営の確立
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		企画経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	00250		
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金		20				-20			
町債						町債									
その他特財						その他特財		150	160			10			
一般財源	4,217	3,434	5,851	4,782	4,782	一般財源	3,196	2,695	5,433	4,782	4,782	2,738			
合計	4,217	3,434	5,851	4,782	4,782	合計(A)	3,196	2,865	5,593	4,782	4,782	2,728			
財源名称	従事正職員人数							5	6	6	6	6			
	延べ業務事務時間							10	10	10	10	10			
	人件費計(千円)(B)							33	34	34	34	34	1		
	最終予算額		5,851 千円		予算執行率		95.5%		トータルコスト(A+B)		3,229	2,899	5,627	4,816	4,816

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	まちづくり課に関する旅費・需用費・負担金等で必要最低限の支出である 支出増は物価高騰の影響
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	美しい町づくり事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00262	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	築山 美津子
	施策名	43 自然環境・景観の保全	根拠法令等	・鏡野町補助金交付規則・鏡野町美しい町づくり条例・鏡野町美しい町づくり条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	1.男山整備事業:男山の斜面の除草を町内団体に委託し、年に2回草刈り等の整備を行う。 2.男女山公園前花壇整備事業:男女山公園前花壇に、春・秋の2回花を植栽する。植栽は社会福祉協議会のシルバーに委託する。	・美しい町づくり事業補助金は、平成24年度よりくらし安全課より移管。 ・鏡野町美しい町づくり条例に基づき、環境美化のため町内各種団体が行う事業に対し町が補助金を交付し、美しい町づくりを支援した。 ・男山は、町村合併以前から景観保全のため除草を行い、景観保全に努めてきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 男山	→ ア 男山の除草面積	㎡	見込 実績	11,291 11,291	11,291 11,291	11,291 11,291	11,291	11,291
イ 男女山公園前花壇	→ イ 男女山公園前花壇の数	個	見込 実績	4 4	4 4	4 4	4	0
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町内の環境美化を維持する	→ ア 美化を維持できた男山の除草面積	㎡	目標 実績 達成率	11,291 11,291 100.0%	11,291 11,291 100.0%	11,291 11,291 100.0%	11,291	11,291
イ	→ イ 美化を維持できた男女山公園前花壇の数	個	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	0 #DIV/0!
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 男山除草作業の委託	→ ア 除草作業委託回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2 100.0%
イ 男女山の公園前花壇花植え	→ イ 花植え回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	0 #DIV/0!

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	→ ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう
イ 町内の自然環境と生態系	→ イ 自然環境や歴史資産と調和した個性ある魅力的な景観を保全する
ウ	→ ウ
エ	→ エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		美しい町づくり事業費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	773	773	962	833	833	189	一般財源	730	725	904	833	833	179		
合計	773	773	962	833	833	189	合計(A)	730	725	904	833	833	179		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						15	15	15	15	15	15			
	人件費計(千円)(B)						50	50	51	50	50	1			
	最終予算額		962 千円	予算執行率		93.9%	トータルコスト(A+B)		780	775	955	883	883	180	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	妥当性、公平性、効率性については適正である。改善する余地なし。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域公共交通会議開催費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00265	政策名	4	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49	根拠法令等	道路運送法第9条4項、道路運送法施行規則第9条2、3項地域公共交通活性化及び再生に関する法律		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	一般乗合旅客自動車運送事業にあっては運賃等の届出を、自家用有償旅客運送にあっては道路運送法第79条により登録の申請を行うことができることされているが、いずれも「関係者の合意」がなされていることが前提となる。「関係者」とは、道路運送法第9条第4項に定めており、その合意を行うための手段として、地域公共交通会議を開催している。 令和4年度は6回開催(書面開催含む)した。	昭和26年の道路運送法の施行に伴い設置義務が発生し、鏡野町では平成19年4月1日付で「鏡野町地域公共交通会議設置要綱」が施行されている。 令和元年度には同要綱を改正し、令和2年度より「法定協議会」に移行した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 有償旅客運送バスの利用者	ア 町民人口	人	見込 実績	12,143 12,652	11,993 12,497	11,800 12,358	11,627	11,455
イ バス、タクシー事業者	イ バス・タクシー事業者	社	見込 実績	4 4	4 4	4 4	4	4
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 利用者に満足してもらう	ア 路線バスに満足している人の割合	%	目標 実績 達成率	60 36 60.0%	60 39 65.0%	60 62 103.0%	60	103.0%
イ 多くの人に利用してもらう	イ 路線バス・乗合タクシーの利用者数(中鉄北部バスの津山-石越線除く)	人	目標 実績 達成率	18,000 14,329 79.6%	18,000 13,343 74.1%	18,000 12,440 69.1%	16,000	16,000 77.8%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 路線や運賃等の見直し	ア 見直し件数(合意件数)	件	目標 実績 達成率	5 3 60.0%	5 0 0.0%	3 4 133.3%	3	3 133.3%
イ 地域公共交通会議の開催	イ 地域公共交通会議開催回数	回	目標 実績 達成率	3 6 200.0%	3 3 100.0%	3 6 200.0%	3	3 200.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		地域公共交通会議開催費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財									
一般財源	147	155	61	133	130	-94	一般財源	81		36	133	130	36		
合計	147	155	61	133	130	-94	合計(A)	81		36	133	130	36		
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間							126	50	15	20	20	-35		
	人件費計(千円)(B)							421	168	51	67	67	-116		
	最終予算額		61 千円		予算執行率		59.0%		トータルコスト(A+B)		502	168	87	200	197

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	もっとバスを利用してもらえるように、ダイヤ改正や路線の改善等を検討していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	上齋原～マルナカ線バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00266	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	中鉄北部バスの上齋原～マルナカ線の運行について、運行契約のうえ、運行費を補助する。 上齋原と町中心部及び院庄を結ぶ、運賃200円定額の路線。 1日9便、365日運行 運行契約、補助金申請受理、交付決定、毎月の補助金の支払。運行契約、補助金申請受付、交付決定、毎月の運行実績検査、補助金支払、フィーダー補助にかかる計画策定	合併後の公共交通機関体系の見直しの第1号として、交通サービス水準均一化を図る路線として新設したものの。 平成25年4月から、試行運行開始し、平成26年4月から本格運行。令和元年10月から、津山石越線の幹線路線を減便して、昼間の便を本路線に振り替え、一日9便、年間の毎日運行に振り替えた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア バス利用者(町民)	ア 町民人口	人	見込	12,143	11,993	11,800	11,627	11,000
			実績	12,652	12,497	12,358		
イ 路線(上齋原～マルナカ線)	イ 路線数	日	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 便利にバスを利用してもらう	ア 利用者数	人	目標	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
			実績	4,302	4,505	5,308		
			達成率	70.5%	73.9%	87.0%		87.0%
イ 路線を維持する運休させない	イ 運行日数	日	目標	365	365	365	366	365
			実績	365	365	365		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 運行ダイヤ等の検討	ア 地域公共交通会議の開催数	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	6	3	6		
			達成率	200.0%	100.0%	200.0%		200.0%
イ 事業者への補助金交付	イ 補助金の支払い回数	回	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ 乗降調査及びアンケートの実施	ウ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数		目標	3	3	3	4	4
			実績	3	3	3		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		75.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		事業 07		事業 02		事業番号		
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		上齋原～マルナカ線バス運行対策事業費		00266				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債	10,000	9,000	9,000	3,000	3,000		町債	10,000	9,000	9,000	3,000	3,000			
その他特財							その他特財								
一般財源	13,695	20,268	17,285	23,268	23,300	-2,983	一般財源	5,422	15,001	16,141	23,268	23,300	1,140		
合計	23,695	29,268	26,285	26,268	26,300	-2,983	合計(A)	15,422	24,001	25,141	26,268	26,300	1,140		
財源名称	過疎債						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		2	2	2	2	2		
							人件費計(千円)(B)		7	7	7	7	7	0	
	最終予算額		26,285 千円		予算執行率		95.6%		トータルコスト(A+B)		15,429	24,008	25,148	26,275	26,307

事業番号	00266	事務事業名	上齋原～マルナカ線バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
コロナ禍にあっても利用者は微増傾向にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
週2回運行から、令和元年10月より毎日運行を実施。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
津山の学校へ通う便を増やしてほしい、バス停を増やしてほしい等の意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	中鉄北部バス路線の維持は町内外への移動手段として、有効な手段である。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	中鉄北部バスの路線撤退(減便)を補完する形での運行であり、上齋原・奥津・富地域の住民の足として必要不可欠である。採算の面から町が関与するしかない。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	現状、適切と判断する	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	目標値に届かないものの、住民に認知されてきており、利用者は増加傾向にある。さらに増加するように対策する余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	買い物、通院、通学ができない住民が発生する	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	利用者の多い便に焦点を絞ってダイヤ改正等を行えば改善の一助となるが、町営バス、津山ごんごバス西循環線との乗換えを想定してダイヤ編成している。手段は補助金のため改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	国庫補助(フィーダー系統補助)を投入しており、コロナ禍においては増額傾向となっており、一般財源の縮小が図られている。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	担当者1人で行っており削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町内の利用者が対象であり、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	コロナ前の水準に戻りつつあり利用者が増加傾向にある、路線を廃止しないためにも現状を維持していきたい。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 現状を維持していくために、利用者増に繋がる施策を行う。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
地域の行事としてバスを利用してもらう等のイベントを地域づくり協議会等に提案してみたり、広報周知をはかり、住民理解をしてもらうことが課題である。																									

事業番号	事務事業名	民間バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00267	政策名	4	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49	根拠法令等	過疎地域自立促進法、道路運送法(有償旅客運送)、鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	路線バス維持のため事業者(中鉄北部バス)へ国と県との協調補助を行う。路線は上齋原、奥津~津山間の幹線系統1路線、一日17便であったが、令和元年10月から一日8便に減便し、減便分はフィーダー系統(支線枝線系)路線である「上齋原-マルナカ線」に振替えている。	開始年は不詳。過疎地域の足の確保のため、民間事業者が撤退するのを抑止するため補助金を交付して路線の維持を図っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 民間バス事業者	ア 事業者数	社	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
イ	イ	人	見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 運行を維持してもらう	ア 運行日数	人	目標 実績 達成率	365 365 100.0%	365 365 100.0%	365 365 100.0%	365	365
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 事業者への補助金交付	ア 補助金の支払い回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2
イ 起債申請	イ 起債計画書作成回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2
ウ 乗降調査及びアンケートの実施	ウ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 3 100.0%	4	4



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		08	01	民間バス運行対策事業費					00267
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000		町債	10,000	9,000	9,000	9,000	9,000				
その他特財							その他特財									
一般財源	4,319	375	3,144	4,086	4,000	2,769	一般財源	921	98	1,668	4,086	4,000	1,570			
合計	14,319	9,375	12,144	13,086	13,000	2,769	合計(A)	10,921	9,098	10,668	13,086	13,000	1,570			
財源名称	過疎債						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		120	120	40	40	40	-80		
							人件費計(千円)(B)		401	402	137	134	134	-265		
	最終予算額		12,144 千円		予算執行率		87.8%		トータルコスト(A+B)		11,322	9,500	10,805	13,220	13,134	1,305

事業番号	00267	事務事業名	民間バス運行対策事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
コロナ禍でバス利用者が激減している。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
減便については、上齋原マルナカ線を代替え路便として運行している。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
便数、時間の改善、津山行の路線を増やしてほしい等の要望が寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	中鉄北部バス路線の維持は町内外への移動手段として、有効な手段である。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	関与しないと撤退の可能性がある、独自運行には更なる費用負担が生じる。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	増便の要望もあり、町民の生活に必要な移動手段であるため。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	利用者増加のため、通学助成制度の拡充を図っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	移動手段がなくなると、高校生が自力で通学できないため、町北部地域の若者流出につながり、過疎化が急激に進行する。
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	中鉄北部バスの営業努力による。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	中鉄北部バスの営業努力による。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	担当者 1人でおなっており、最低限の費用である。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町内の方が全員が移動手段として利用できる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者が激減しており、原因としてコロナ禍もあるが、ターゲットである高校生の人口減少も上げられる。利用促進に向け、通学助成やPRを続けていきたい。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 利用促進のため、PRを続けていく																							
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
バスの時刻表や路線図の周知。廃止路線がでないように維持する。																									

事業番号	事務事業名	乗合タクシー運行対策事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00268	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	富地域から勝山駅までの乗合タクシーの運行契約により、運行費について補助金の交付する。 運行委託契約、補助金の交付決定、補助金の支払い(月々)、補助金の額の確定 富～箱岩橋の間のデマンド型乗合タクシーの運行 運行委託契約、補助金交付決定、運行状況による補助金の支払い、補助金の確定	民間バス事業者の路線撤退により、通学、通院や買い物などに利用する公共交通機関がなくなったことから、乗合タクシーの運行を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 乗合タクシー利用者	→ ア 富地域の住民数	人	見込 実績	560 551	550 545	540 528	530	520
イ 運行事業者	→ イ 運行事業者数	社	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 便利に乗合タクシーを利用してもらう	→ ア 利用者数(勝山線・箱線)	人	目標 実績 達成率	600 547 91.2%	300 233 77.7%	300 262 87.3%	300	300 87.3%
イ 運行を継続してもらう	→ イ 運行回数(勝山線・箱線)	回	目標 実績 達成率	800 726 90.8%	700 688 98.3%	600 589 98.2%	600	600 98.2%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 運行ダイヤ等の検討	→ ア 地域公共交通会議の開催数	回	目標 実績 達成率	3 6 200.0%	3 3 100.0%	3 6 200.0%	3	3 200.0%
イ 事業者への補助金交付	→ イ 補助金の支払い回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
ウ 乗降調査及びアンケートの実施	→ ウ 利用者への乗降調査及びアンケート実施回数		目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 3 100.0%	4	4 75.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大 08		中 02		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		乗合タクシー運行対策事業費		乗合タクシー運行対策事業費		00268		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債	5,000	6,000	6,000	3,000	3,000		町債	5,000	5,900	4,300	3,000	3,000	-1,600		
その他特財							その他特財								
一般財源	2,978	1,845	762	1,097	1,000	-1,083	一般財源	840	5	727	1,097	1,000	722		
合計	7,978	7,845	6,762	4,097	4,000	-1,083	合計(A)	5,840	5,905	5,027	4,097	4,000	-878		
財源名称	過疎債						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		20	20	20	20	20		
							人件費計(千円)(B)		67	67	68	67	67	1	
	最終予算額		6,762 千円		予算執行率		74.3%		トータルコスト(A+B)		5,907	5,972	5,095	4,164	4,067

1枚目

事業番号	00268	事務事業名	乗合タクシー運行対策事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
富～勝山線について、真庭市方面へ通学する高校生の利用が全くない。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
富～箱線については、上齋原マルナカ線に合わせて便数を増加している。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
富地域の要望や意見を受け、富～箱線は令和4年10月より1便追加、富～勝山線は令和4年11月よりデマンド化した。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 利用者の母数が少ないことから、必要な方に必要なサービスが行える体制であるデマンド方式が最適と考える
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 運行事業者だけでは採算が全くとれない	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 (富～勝山線)高校生の利用がなく、数少ない利用者が通院で利用していることから、通院も考慮した運行体系に変更した。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 (富～箱線)デマンド運行であるが、令和4年10月より1増便し利便性向上を図っている。 (富～勝山線)令和4年11月よりデマンド運行とし、令和5年度以降の予算を約4割削減した。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 高齢者の通院・買い物タクシーでしか行けなくなる	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 乗合タクシーを利用するための目的づくりが必要となる。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 デマンド運行となっており、これ以上の費用削減は運行事業者の撤退を招きかねない。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 担当者 1人	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 高齢者福祉が目的のため

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	(富～勝山線)については、利用者が激減しており、令和4年度は高校生や通勤の利用が皆無となっているが、地域の足として残していく。 (富～箱線)1便増便に伴い、利用者数が持ち直している。更なる増便は年間を通しての利用状況により検討する。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 通院・買物といった日常正確に欠かせない移動手段であるため、維持に努める。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
富地域の方に継続して利用してもらうこと。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	津山・鏡野間バス連携事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00269	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的機関の充実	根拠法令等	道路運送法 地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱(地域内フィーダー系統確保維持国庫補助金)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	津山ごんごバスの西循環線を延伸して鏡野町に乗り入れる事業 延伸は町南部のプラント5などで、他の系統路線と接続し、津山市をはじめ町内各地地域への移動を図っている。 事務局は津山市で、鏡野町は負担金の支払い業務を行なう。	中鉄北部バスのダイヤ改正などの影響もあり、平成29年度頃から定住自立圏内の地域間移動の改善を図る目的で検討された。 平成30年11月から翌年9月まで実証運行を行ない、平成31年(令和元年)10月から本格運行。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア バス利用者(町民)	ア 町民人口	人	見込	12,143	11,993	12,300	11,627	11,455
			実績	12,652	12,497	12,358		
イ 関係自治体	イ 関係自治体数	自治体	見込	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 便利にバスを利用してもらう	ア 町内利用人数(プラント5経由路線乗客数)	便	目標	12,000	12,000	12,000	16,000	16,000
			実績	12,770	14,423	15,644		
			達成率	106.4%	120.2%	130.4%		97.8%
イ 路線を維持してもらう 運休させない	イ 運行日数	日	目標	365	365	365	365	365
			実績	365	365	365		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 路線の改善等	ア 津山市との協議回数	回	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	1	5		
			達成率	100.0%	33.3%	166.7%		166.7%
イ 負担金の支払い	イ 支払回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	1	2	1		
			達成率	100.0%	200.0%	100.0%		100.0%
ウ 広報・周知	ウ 新規利用者への広報・周知回数(中学生3年生への通知等)	回	目標	2	2	2	3	3
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		66.7%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		07	03	津山・鏡野間バス連携事業費				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	00269	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,181	1,302	1,083	2,788	2,700	-219	一般財源	2,113	1,101	882	2,788	2,700	-219		
合計	2,181	1,302	1,083	2,788	2,700	-219	合計(A)	2,113	1,101	882	2,788	2,700	-219		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1	1		
	延べ業務事務時間						40	40	40	40	40	40	40		
	人件費計(千円)(B)						134	134	137	134	134	134	134	3	
	最終予算額		1,083 千円		予算執行率		81.4%		トータルコスト(A+B)		2,247	1,235	1,019	2,922	2,834

1枚目

事業番号	00269	事務事業名	津山・鏡野間バス連携事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
利用者は順調に増加している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
ごんごバス西循環線自体も、鏡野町に延伸することによって利用者が大幅に増加しており、広域連携により改善した実績となっている
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
増便やバス停の数を増やしてほしい等の要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 定住自立圏構想の中での事業で、便利に町内外に移動できる手段として結び付いている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 民間バス会社だけでは赤字路線や撤退が予想され、継続維持するには行政が介入することが妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 公共交通機関の利用者に少しでも多く利用してもらうことが目的となっているため適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 目標水準にあるが、更なる利用者増により、町からの補助額の減少は図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 日中の津山市までの路線がなくなると町外への交通手段が減るため影響がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 利用者が増えている状況なので、当面は現状を維持しつつ、改善点を検討してく	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 利用者がより増加すれば乗車料で収入が上がる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 担当者 1人で行っており削減余地は無い。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 町内の方を対象としている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	利用者が増加傾向である。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 利用者の増減を見ながらダイヤ・路線の検討を行う。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○																							
	低下																								
事業者や利用者のさまざまな意見を取り入れること。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	流通センター経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00275	政策名	2	地域経済を支える里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者
	施策名	24	商工業の振興	根拠法令等		山崎 美春

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	津山・産業流通センターの環境管理計画書により、環境管理調査を津山市と共に実施。面積案分により経費の13%を津山市に負担金として納入。津山産業・流通センター運営協議会へ会費を納入。鏡野町分の緑地等管理(草刈り委託・支払い)	平成9年に津山総合流通センターの完成により、環境管理が法律により義務付けられていることから、調査を開始。また、流通センターが完成し企業が立地を始めたが、少ない企業でセンター内の防犯灯の電気代負担や不法投棄ゴミの処理費用などの負担が大きかったため、津山市と鏡野町及び津山土地開発公社が運営協議会に参加してきた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 津山・産業流通センター	ア 流通センター面積	ha	見込 実績	93 93	93 93	93 93	93	93
イ センター内立地企業数	イ センター内立地企業数(テナント含む)	企業	見込 実績	57 56	57 57	58 58	58	58
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 流通センターの環境を適正に管理する	ア 適正に管理できた区画数	区画	目標 実績 達成率	7 7 100.0%	7 7 100.0%	7 7 100.0%	7	7
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 契約の締結・調査委託	ア 環境調査回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	2	2
イ 草刈委託	イ 草刈り回数	回	目標 実績 達成率	2 1 50.0%	2 1 50.0%	2 1 50.0%	2	2

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町内の商工業事業者	ア 販売、出荷を増やしてもらう
イ 町民	イ 法人住民税を多く納めてもらう
ウ	ウ 町内で便利に買い物をしてもらう
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		流通センター経常管理費						
	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比		
(千円)	実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込			
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	290	293	364	297	300	71	一般財源	286	251	346	297	300	95		
合計	290	293	364	297	300	71	合計(A)	286	251	346	297	300	95		
財源名称	従事正職員人数							1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間							30	20	20	20	20			
	人件費計(千円)(B)							100	67	68	67	67	1		
	最終予算額		364 千円		予算執行率		95.0%		トータルコスト(A+B)		386	318	414	364	367

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	流通センター内の掃除、草刈りを行い快適な環境を維持した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地域づくり推進事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00280	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・町民の郷土愛と連帯意識の高揚を図るためのふれあいイベント、伝統文化の継承・育成・希少動植物の保護・育成及び特産品の開発・研究などユニークな事業を実施する団体に対し、その事業を実施する経費の10分の8以内の額とし、20万円を限度として助成する。 (業務の内容、手順など) 交付申請→審査→交付決定→事業実施→事業報告→審査→確定通知→助成金交付 ※令和4年度は当事業補助金への申請なし	合併前旧町村で実施されていた地域づくり事業を新町において再編し、実施された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町民	ア 鏡野町人口	人	見込	12,143	11,970	11,800	11,627	11,455
			実績	12,625	12,497	12,358		
イ 希少動植物の保護・育成事業実施団体	イ 団体数	団体	見込	1	1	1	0	0
			実績	1	1	1		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自然環境保全の意識を高め、保全活動をしてもらう	ア 自然環境の保全活動を行っている町民の割合	%	目標	50	42	44	46	48
			実績	38	37	40		
			達成率	76.0%	86.9%	90.9%		83.3%
イ 自然環境保全活動をしてもらう	イ 団体の活動(調査)日数	日	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	0	0		
			達成率	100.0%	0.0%	0.0%		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 助成金の交付	ア 助成金交付件数	件	目標	1	1	1	0	0
			実績	1	0	0		
			達成率	100.0%	0.0%	0.0%		#DIV/0!
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 積極的に行政活動に参画してもらう
イ 自治会	イ 参画意識を持ってもらう
ウ	ウ 積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大 11		中 01		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費						地域づくり推進事業費		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	00280	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	150	150	150				一般財源	43							
合計	150	150	150				合計(A)	43						0	
財源名称							従事正職員人数	1							
							延べ業務事務時間	4							
							人件費計(千円)(B)	13						0	
	最終予算額	150 千円	予算執行率	0.0%			トータルコスト(A+B)	56						0	

事業番号	00280	事務事業名	地域づくり推進事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 合併前の申し合わせにより補助対象事業の縮小を行い、平成18年度より、稀少特定動植物の保護育成に対してのみ補助を行っているが、令和3年度以降、活動は1回実施しているが、町以外の補助金を活用している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 特に改善を行っていない。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 特に意見や要望はない。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている		理由 説明 稀少特定動植物の保護育成を行っている団体に対し支援を行っているが、施策である「住民のまちづくりの推進」に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である		理由 説明 町民の郷土愛と連帯意識の高揚を図るため行うものであり、公費投入は妥当であるが、申請団体がいないため、見直しの余地がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である		理由 説明 対象は町内で町民により組織されている団体を対象としており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している		理由 説明 町内の稀少特定動植物については限りがあり、保護活動を行う団体が増えることで成果向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある		理由 説明 稀少特定動植物の保護・育成を行っている団体が減少し、また、補助金額も少額であるため、影響はほとんどないと思われる。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?) <input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない		理由 説明 助成金も上限額までの申請がない中、改善の余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		理由 説明 事業規模が少額であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		理由 説明 交付決定・確定通知・助成金交付についての事務のみであり、必要最低限の業務時間である。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?) <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		理由 説明 町内全域の団体を対象としており、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業評価としては、記入している内容から適切であると判断する。 ただ、唯一事業を実施している団体が鏡野町以外のところから補助を受けており、令和4年度で事業を休止する。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 事業を休止し、要望団体が現れた際に事業を再開するか検討すればいいのではないかと。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
特になし																									

事業番号	事務事業名	定住促進事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00284	政策名	4	係名	企画係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町への移住・定住を推進するため、岡山県や津山広域主催のオンライン型移住・定住相談会に参加し、相談者に対して鏡野町のPRや移住体験ツアー等への参加を促す等の取り組みを行った。 町内においては、空き家登録制度(空き家バンク)を運用する中で新たな登録物件の掘り起こしを行うとともに、購入希望者に対しての情報提供を行った。	定住促進への取り組みとして、平成23年度には「空き家登録制度」を立ち上げ、平成24年度には定住推進が町の重点施策となったが、以後において、地方創生の推進に端を発し、平成27年10月に「かがみの創生総合戦略」を策定したことをきっかけに、さらに移住・定住推進についての強化がなされた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町への移住・定住希望者	ア 移住・定住相談件数(町内)	件	見込	240	240	270	270	270
			実績	194	206	198		
イ 町内の空き家	イ 町内の空き家把握件数	件	見込	860	860	860	900	910
			実績	860	860	860		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住・定住相談してもらう	ア 移住・定住相談会への参加人数(岡山県・定住自立圏)	人	目標	40	20	20	40	40
			実績	3	10	39		
			達成率	7.5%	50.0%	195.0%		97.5%
イ 空き家を利活用してもらう	イ 空き家バンク新規登録件数	件	目標	10	10	15	30	30
			実績	5	11	21		
			達成率	50.0%	110.0%	140.0%		70.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住・定住相談会の開催	ア 相談会参加回数(岡山県・定住自立圏他)	回	目標	4	4	4	10	10
			実績	2	4	9		
			達成率	50.0%	100.0%	225.0%		90.0%
イ 空き家下見会の実施	イ 下見会実施件数	件	目標	10	10	10	13	13
			実績	4	9	13		
			達成率	40.0%	90.0%	130.0%		100.0%
ウ	ウ 登録空き家売買契約成立件数	件	目標	6	10	10	10	10
			実績	9	5	6		
			達成率	150.0%	50.0%	60.0%		60.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大 11		中 05		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費						定住促進事業費		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	1,000			1,000	1,000		その他特財				1,000	1,000			
一般財源	19	452	662	31	50	210	一般財源	187	280	479	31	50	199		
合計	1,019	452	662	1,031	1,050	210	合計(A)	187	280	479	1,031	1,050	199		
財源名称	岡山県町村会定住促進支援事業補助金						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		300	300	300	300	300		
							人件費計(千円)(B)		1,003	1,005	1,026	1,009	1,009	21	
	最終予算額		662 千円	予算執行率		72.3%	トータルコスト(A+B)		1,190	1,285	1,505	2,040	2,059	220	

事業番号	00284	事務事業名	定住促進事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成26年度より国の地方創生への取り組みが始まり、全国の自治体が移住・定住制度を充実させてきている。都心部から地方への移住に対し関心は高まっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
空き家の掘り起こしについては、様々な種類での広報や固定資産税発送通知に空き家に関するチラシの同封などして啓発を行った。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
過疎化、少子高齢化により人口減少が続く中、こうした状況を食い止めるためにも定住推進は必要との意見が多い。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	鏡野町第2次総合計画の中に取り組み方針として、定住促進PRの推進や空き家登録制度の積極的推進等が掲げられており、これに結び付いたものとなっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	移住・定住を希望される方を対象としていることや、定住環境の整備として空き家活用対策を推進しているの で、対象・意図は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	移住・定住施策については、対象となる方のニーズなどにより、新たな制度の創設や改善に取り組む必要がある。また、空き家の活用に関しても、特定空き家の制度と連携し、更なる空き家の掘り起こしに務める必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	事業を廃止・休止した場合、移住・定住施策にブレーキがかかり、人口減少に拍車がかかりかねない為、この事業については継続する必要がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	行政が主体となって推進していくことが望ましいが、地域住民の理解や協力も必要であると考え中、内容に応じては住民主体で行う場合の補助制度など検討しても良いのではないかと思う。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現在、必要最小限の予算で実施していることから、今以上の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	基本、兼務職員1名での対応であり、これ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	定住の推進については、移住者がどこに住みたいかという希望もあるが、町内全エリアでの取り組みであることから、公平であると考え。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業を実施することについての目的妥当性は適切であるとする。 効率性については、必要最小限の人数で実施しているものの、更なる取り組み強化を考えるならば、公平性については適切である。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現段階では、支出経費を維持しつつ、内容の拡充を図るべきと考える。ただ、施策重要度の位置づけにおいて、更に定住を推進していくと考えるならば、それに見合う人員配置ならびに経費の支出は必要となる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
経費の増額は困難であるため、事業PRの方法や効果的な事業内容にするよう改善が必要である。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	苦田ダム周辺管理事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00311	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	25 観光の振興	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	苦田ダム建設に伴い周辺に整備された公園及び公衆便所等の維持管理を国交省苦田ダム管理所との契約により実施している。 除草面積142,327㎡、公衆便所3箇所。経費の一部は国交省が負担。 具体的な業務として、国交省との契約業務、管理委託業者との契約業務及び業務管理を実施し、ダム周辺の環境維持に努めた。	平成17年の苦田ダム完成に合わせ、周辺の管理を町に移管されたことから始まった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア ダム周辺公園	ア 公園敷地面積(町管理分)	㎡	見込	142,327	142,327	142,327	142,327	142,327
			実績	142,327	142,327	142,327		
イ ダム周辺公衆便所	イ 公衆便所数	箇所	見込	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 適正な状態に公園を維持する	ア 適正に維持管理できた公園面積	㎡	目標	142,327	142,327	142,327	142,327	142,327
			実績	142,327	142,327	142,327		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 適正な状態に公衆便所を維持する	イ 適正に維持管理できた公衆便所数	箇所	目標	3	3	3	3	3
			実績	3	3	3		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 除草	ア 除草回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 公衆便所清掃	イ 公衆便所清掃回数(3箇所合計)	回	目標	364	364	364	364	364
			実績	364	364	364		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 観光客	ア 多くの観光客に来てもらう、泊ってもらう、食べてもらう、買ってもらう
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 15		中事業 06		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		苦田ダム周辺管理事業費		苦田ダム周辺管理事業費		苦田ダム周辺管理事業費		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	前年比	
国庫支出金	7,500	8,800	7,000	7,000	7,000	-1,800	国庫支出金	7,106	8,855	7,403	7,000	7,000	-1,452		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	6,245	7,385	7,235	7,971	7,000	-150	一般財源	6,059	6,558	6,668	7,971	7,000	110		
合計	13,745	16,185	14,235	14,971	14,000	-1,950	合計(A)	13,165	15,413	14,071	14,971	14,000	-1,342		
財源名称	苦田ダム管理作業委託金						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		80	80	80	80	80		
							人件費計(千円)(B)		267	268	274	269	269	6	
	最終予算額		14,235 千円		予算執行率		98.8%		トータルコスト(A+B)		13,432	15,681	14,345	15,240	14,269

事業番号	00311	事務事業名	苦田ダム周辺管理事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
トイレ施設の老朽化で維持管理費は上昇する傾向にある。トイレ施設の修繕は増え、除草等の業務委託の単価が上がっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
維持管理費を抑えるため、たびたび修繕が必要なトイレ施設については仮設トイレに変更するなど経費増大の抑制に努めている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
箱の杜公園は年々利用者が増加している。公園やトイレの使用についてはマナーが悪い人もいて、きれいに使用してほしいという要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	町の観光資源である苦田ダム(奥津湖)周辺の管理を行うものであり、施策の「観光の振興」に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	国土交通省と町との間で協議され現状に至っている経緯があることから維持管理していく義務はあるが、維持費についてはあまりにも町の負担が大きいと考える。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象は苦田ダム及び周辺の公園などを訪れる町民や観光客であり、観光振興を目的に周辺環境や景観保全を行うものであることから、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	多大な維持管理費を投入すればダム湖周辺を年間にわたって美しく維持することができると思うが、町の財政状況から見て現状以上に費用をかけていくのは不可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	ダム湖周辺が荒れ放題の荒廃した土地になり、観光客や町のイメージダウンにつながる。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	維持管理について、国土交通省と町との協議で現状に至っているが、トイレなど不必要と考える施設は撤去したり、部分的に除草しなくても良い工事等施すことで、維持費の抑制は出来ると考える。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	公園に草の生えないような工事等を行えば、除草等の管理費は大幅に削減できるが、現実としては難しい。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	職員1名が兼務で業務を行っており、これ以上の削減は難しい。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象は、町民及び県内外の利用者・観光客であり、妥当である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性であるとか効率性、公平性について基本的には適切であるとする。ただ、国土交通省との協議により周辺の土地管理について移管された経過があり、ダムは町にとっての重要な観光資源ではあるものの、これ以上の管理経費増大を招かないよう現状の管理等検討する必要はあると思う。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ダムを含めた周辺環境を総称して観光資源として捉えるかどうか大きな問題である。財政面だけを考えれば、除草費用に多大な経費をかけることは有効ではないが、観光資源とした場合、景観整備は必要であり、その効果により観光客の増加を見込み町を活性化させるといった考え方もできる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
維持管理について、苦田ダムが完成した当時の町との契約と現在を比較すると、町の負担割合が増加している。こうしたことから、今後の維持管理の方法について最善の方法を考える必要がある。																									

事業番号	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00322	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	築山 美津子
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	・鏡野町補助金交付規則 ・鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (28 年度～ 8 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内・通勤可能な町外で就職し、6か月間勤務を継続してその後も引き続き、鏡野町に定住する者に対して10万円の奨励金を交付する。ここでの就職とは、一般の民間企業への入社や農林水産業に従事、家業を継承することのいずれかに該当するものをいう。 事務概要: 広報紙・町のHPで事業周知、申請書受付、審査、交付決定、奨励金交付	平成28年3月1日より開始。 年齢階級別移動の状況について調べた所、高校・短大・大学卒業時(=就職時)にあたる階層で大幅な転出超過となっていた。その年代を対象に事業を行うことを重点におき、標記事業を新設した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 新規学卒者	→ 新規学卒者数(18歳及び22歳)	人	見込 実績	200 191	190 201	190 168	190	190
イ 転入者数	→ 転入者数	人	見込 実績	300 314	300 389	300 345	300	300
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町に定住(新規学卒者)してもらおう	→ 鏡野町近辺で就職し、町内に定住した人数	人	目標 実績 達成率	22 34 154.5%	32 15 46.9%	32 11 34.4%	32	32
イ 鏡野町に移住・定住(UJターン)してもらおう	→ 鏡野町近辺で就職し、町内に移住・定住した人数	人	目標 実績 達成率	8 7 87.5%	8 9 112.5%	10 11 110.0%	15	15
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 事業についての広報、周知	→ 広報、周知回数	回	目標 実績 達成率	3 2 66.7%	3 1 33.3%	3 3 100.0%	4	4
イ 申請書受付・審査	→ 申請書を審査した件数	件	目標 実績 達成率	30 43 143.3%	40 25 62.5%	40 22 55.0%	40	40
ウ 奨励金交付	→ 奨励金を交付した人数	人	目標 実績 達成率	30 41 136.7%	40 24 60.0%	40 22 55.0%	40	40



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比			
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財	2,000	1,593	2,000	2,000	407	その他特財	2,000	2,351	2,000	2,000	2,000	-351			
一般財源	2,300	2,407	500	500	-1,907	一般財源	2,100	49	200	500	500	151			
合計	4,300	4,000	2,500	2,500	-1,500	合計(A)	4,100	2,400	2,200	2,500	2,500	-200			
財源名称	かがみの創生基金利子					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	45	45	45	45	45				
						人件費計(千円)(B)	150	151	154	151	151	3			
	最終予算額	2,500 千円	予算執行率	88.0%		トータルコスト(A+B)	4,250	2,551	2,354	2,651	2,651	-197			

事業番号	00322	事務事業名	鏡野町新卒者等ふるさと就職奨励金事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	--------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
制度をスタートした時点から対象者や奨励金額の変更はしていない。この制度が定着するにつれ申請者が増加してきている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
通勤可能な市町村の範囲を定めていたが、範囲外の市町村に通勤しているものも存在したので平成29年2月に通勤範囲の定めを削除した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
奨励金額を増やしたらどうか・定住につながっているのか不明との声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 町内または近隣の市町村で就職することを促し実施しているが、3年以上の定住につながっているとは言い難い。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 40歳未満の若年者に対する「雇用・定住化の促進」を行うものであり、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 学校の卒業時(=就職時)を機に、町外へ転出する者を減らすため、UIターン者は転入促進のため適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 制度利用者による転出をさせないためには、制度内容の見直しを行うなどの必要がある。転勤がある職種の方は、制度の利用を控える人も多くいる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 UIターン者については、この奨励金があるため地元で就職するという人は少なく、結婚や住宅を建てたことによる鏡野町付近への就職が多い。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 制度内容の見直しまたは新たな制度にするなど検討の余地がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 成果と事業費が比例するため、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 今後事業内容を固めていくことを考えると、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 該当者全員を対象とするため、公平・公正である。	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和4年度については、奨励金によって移住者、定住者が増えているとは言い難い状況である。周知方法として、広報紙、ホームページ、転入者や20歳のついでチラシ配布をしているが、若年層に見てもらえるような方法を考えたい。3年の定住につながっていないことについては、制度の見直しが必要であると考えられる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 事業内容の見直しを行い、より良い制度にしていくことによって、より多くの方に利用してもらい、定住につなげることができる。また、雇用場所を増加することが必要と考える。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
3年以下の定住で転出してしまうという状況を改善する必要がある。今後の予算確保ができるかどうかという点もある。																									

事業番号	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦	
00323	政策名	4	快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45	定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	移住・定住希望の方々に対して、土日祝祭日を問わずいつでも相談や問い合わせの対応が出来るよう、一般社団法人カガミノミライに委託し、プラント5鏡野店の一角に、移住・定住に関する総合相談窓口を設けている。 合わせて、寺元に設置している「お試し住宅」の維持管理も委託している。 また、令和4年度は利活用可能な空き家に対して株式会社ゼンリンに事業を委託し、空き家調査を実施した。	平成27年10月に、人口減少に歯止めをかける、あるいはこれらの諸課題に的確に対応するという視点で、かがみの創生総合戦略が策定されたが、これをきっかけに、同月より移住定住相談窓口を開設した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込 実績		20 10	20 39	40	40
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住・定住してもらう	ア 相談窓口で移住・定住相談者のうち移住された人数	日	目標 実績 達成率	12 6 50.0%	12 21 175.0%	12 12 100.0%	12	12
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住・定住相談の実施	ア 相談窓口での移住・定住相談受付件数	件	目標 実績 達成率	240 194 80.8%	240 212 88.3%	270 198 73.3%	270	270
イ お試し住宅の管理	イ お試し住宅の管理作業回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12
ウ 空き家調査の実施	ウ 空き家調査件数	件	目標 実績 達成率	250 272 108.8%	250 297 118.8%	250 552 220.8%	50	50



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大 18		中 07		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		人		地		人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業			
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	00323		
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		町債	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000				
その他特財							その他特財									
一般財源	1,597	980	2,530	920	920	1,550	一般財源	1,597	980	2,530	920	920	1,550			
合計	7,597	6,980	8,530	6,920	6,920	1,550	合計(A)	7,597	6,980	8,530	6,920	6,920	1,550			
財源名称	過疎債						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間		300	300	300	300	300			
							人件費計(千円)(B)		1,003	1,005	1,026	1,009	1,009	21		
	最終予算額		8,530 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		8,600	7,985	9,556	7,929	7,929	1,571

事業番号	00323	事務事業名	人と地域をつなぐ鏡野町案内人事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
26年度から国の地方創生の取り組みが始まり、27年度から全国の自治体で移住・定住施策の取り組みが活発化している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
当初は移住定住相談と空き家登録に特化した形であったが、移住定住ツアー企画や婚活イベント企画と組み合わせることでの相談窓口としての拡充、あるいはお試し住宅を設置したことでの活用などにより、内容の改善を行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
窓口については、町が直接行うべきであるという意見がある一方、更に内容を充実させるべきなどの意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 定住化の推進は重点施策に位置付いており、定住希望者への支援の充実を目的としているものであるため、意図することに結果は結び付いている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 鏡野町を全国の方々に知っていただいた上で、定住化の促進に取り組むことや、人口減少を食い止めることで、町の機能を維持していくといった事などを考えれば、町が関与することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 お試し住宅の利用日数及び移住・定住相談ののちに移住した人数は、事業成果の対象、意図として適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 移住・定住希望者のニーズも多様化してきていることから、これらの要望に応えられるだけのスキルアップであるとか環境整備は行っていく必要があると思う。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 鏡野町の総合相談窓口として定着している現状から考察すれば、休止した場合の影響はかなりあるものと考えられる。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 他に委託せず、町が主体となって総合窓口を運営する方法もあるが、必要な人員の貼り付けや専門性を高めるための人員固定などを行っていく必要があり難しい。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 円滑に事業を遂行させるには現在の委託料は適正である。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 移住定住施策の充実により、仕事量は増加したが、民間委託により担当職員1名の兼務で行うことができていたためこれ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 移住定住施策は、町全体の活性化や地域振興に結び付くものであることから、適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性については、適切であると考えられる。 有効性については、移住定住希望者のニーズに沿った有効な手段や、やり方改善を進めていく必要がある。 効率性、公平性については適切と考えるが、事業費の削減等出来る部分については改善していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 委託先である一般社団法人カガミノミライとの連絡体制を密にし、役場・委託先のどちらでも移住・定住希望者に対して、ニーズに応じた対応や親切丁寧な対応に努める。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
相談件数を増加させるため、相談会の事前準備を工夫しPRをすることで、より相談会になるように努める。より相談しやすい体制とするため、相談窓口の広報やSNSでの発信等が必要である。																									

事業番号	事務事業名	田舎暮らし体験事業	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00324	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	移住希望者への体験ツアー及び婚活イベントの企画、実施を委託し実施した。 ○具体的な内容 移住体験ツアー実施(1回) オーダーメイド型移住体験ツアー(6回) 婚活イベント実施(1回) 婚活セミナー(4回)	平成27年10月に、人口減少に歯止めをかける、あるいはこれらの諸課題に的確に対応するといった視点で、かがみの創生総合戦略が策定されたが、これをきっかけにこうした事業への取り組みを開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込		20	20	40	40
			実績		10	39		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 田舎暮らしを体験してもらう	ア 移住体験ツアー参加人数	人	目標	40	40	40	40	40
			実績	32	13	15		
			達成率	80.0%	32.5%	37.5%		37.5%
イ 移住・定住してもらう	イ 移住・定住ツアー参加者のうち移住された人数	人	目標	4	4	4	4	4
			実績	1	1	0		
			達成率	25.0%	25.0%	0.0%		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住体験ツアーの開催	ア 移住体験ツアー開催回数	回	目標	13	13	13	13	13
			実績	13	8	7		
			達成率	100.0%	61.5%	53.8%		53.8%
イ 婚活イベントの開催	イ 婚活イベント開催回数	回	目標	5	5	5	5	5
			実績	5	4	5		
			達成率	100.0%	80.0%	100.0%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 18		中事業 08		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費						田舎暮らし体験事業		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	00324	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	445	396	346	526	526	-50	その他特財	111	69	76	526	526	7		
一般財源	1,956	2,257	2,126	2,201	2,201	-131	一般財源	1,573	1,115	1,530	2,201	2,201	415		
合計	2,401	2,653	2,472	2,727	2,727	-181	合計(A)	1,684	1,184	1,606	2,727	2,727	422		
財源名称	移住体験ツアー・婚活イベント参加負担金						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		300	300	300	300	300		
							人件費計(千円)(B)		1,003	1,005	1,026	1,009	1,009	21	
	最終予算額		2,472 千円		予算執行率		64.9%		トータルコスト(A+B)		2,687	2,189	2,632	3,736	3,736

事業番号	00324	事務事業名	田舎暮らし体験事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国の地方創生推進の状況から、平成27年度後半から移住・定住施策への取り組みを強化し現在に至っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
移住ツアーや婚活イベント等、参加者ニーズの聞き取りを行い反映することで参加しやすい形態へ移行している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
参加者のニーズに応じた内容への変化や、取り組み回数の増加を求められている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 鏡野町経営方針の重点施策として定住化が掲げられており、その中で定住希望者への支援の充実が掲げられているが、本事業はこうした内容に結びついたものである。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 見直し余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 事業の実施方法について参加者のニーズも聞き取りながら、当初とは内容を変化させつつ成果の向上を図っているが、他の自治体においても同様の取り組みが多くなされており、今以上に参加者を増やしていくことは難しい状況である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 移住定住ツアーをきっかけに町内へ移住をされた方や婚活イベントにより結婚された方もいる中、廃止・休止をした場合はこうしたきっかけが無くなってしまう。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 他団体の色々なノウハウを吸収することで、やり方の改善等更なる成果の向上を見込むことは可能であると思う。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 他団体が主体となって事業実施すれば、成果を下げずに事業費は削減できると思うが、当町において事業を実施できる団体が少ないため、難しい。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方を見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 業務にかかわる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 移住・定住、少子化については、町全体で取り組む問題であり、長期的に見れば、受益者は町民全体と考える。また、参加者から参加料の徴収もしているため公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性については適切と考える。一方、有効性については、参加者を今後どのように移住に繋げるか、また婚活イベントの参加者を移住・定住に繋げるかが課題であることから、ただ単にイベント等を開催し、それで終わることのないよう、常に内容の改善には取り組んで行く必要があると思う。 効率性、公平性については適切であると考える。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 移住定住ツアーならびに婚活イベントについて、参加者のアンケート回答などをさらに分析し、更に良い内容となるように考えて行く必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
経費の増額は困難であるため、事業PRの方法や効果的な事業内容にするよう改善が必要である。																									

事業番号	事務事業名	地域活性化支援事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00325	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	安心して暮らせる地域づくりを推進するため、町内にある12の地域づくり協議会が抱える課題や事業企画等について、NPO法人みんなの集落研究所との連携により、支援を行ってきた。 令和4年度個別支援地域(小田、中谷、羽上、上齋原、富地域)	各地域づくり協議会において、事業の振り返り及び今後の取り組みをどうするかについて考えるとともに、支援していくということで、平成30年度より県事業に応募し取り組みを始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域づくり協議会	ア 地域づくり協議会数	団体	見込	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 積極的に地域づくり活動をしてもらう	ア 地域活動等に参加している町民の割合	%	目標	55	45	47	49	52
			実績	45	40	43		
			達成率	82.4%	87.8%	91.3%		82.5%
イ 地域活動を通じて住み続けたいと思ってもらう	イ 鏡野町に住み続けたいと思う町民の割合	%	目標	85	86	87	87	88
			実績	87	84	86		
			達成率	102.2%	97.6%	99.1%		97.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 個別地域伴走支援	ア 支援を受けた地域づくり協議会数	団体	目標	4	6	6	6	6
			実績	5	6	5		
			達成率	125.0%	100.0%	83.3%		83.3%
イ 地域づくり連絡協議会の開催	イ 地域づくり連絡協議会及び情報共有会の開催回数	回	目標	2	2	2	2	2
			実績	2	2	2		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 積極的に行政活動に参画してもらう
イ 自治会	イ 参画意識を持ってもらう
ウ	ウ 積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 18		中事業 01		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		地域活性化支援事業費		地域活性化支援事業費		地域活性化支援事業費		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	00325	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	2,000	2,441	2,500	2,500	2,500	59	県支出金	2,000	2,440	2,500	2,500	2,500	60		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	3,752	1,506	2,141	2,119	2,200	635	一般財源	3,752	1,507	2,141	2,119	2,200	634		
合計	5,752	3,947	4,641	4,619	4,700	694	合計(A)	5,752	3,947	4,641	4,619	4,700	694		
財源名称	中山間地域等活力創出特別事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1	1		
	おかやま元気！集落補助金						延べ業務事務時間	300	300	300	300	300	300		
							人件費計(千円)(B)	1,003	1,005	1,026	1,009	1,009	21		
	最終予算額		4,641 千円		予算執行率		100.0%		トータルコスト(A+B)		6,755	4,952	5,667	5,628	5,709

事業番号	00325	事務事業名	地域活性化支援事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成30年度から地域事業の支援のため、取り組みを開始しており、令和2年度より第3期鏡野町未来・希望基金事業がスタートしたため、事業の改善などの支援を行っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成30年度の時点で各協議会を回り意見集約を図り、事務局の改善等図ろうと試みたが、改善には至っていない。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
基金事業の事務や取り組みについて、支援してほしいといった意見が寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	鏡野町第2次総合計画の中に取り組み方針として、未来・希望基金事業に対する支援・推進等が掲げられており、これに結び付いたものとなっている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、町が関与すべきものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	すべての町民及び、地域づくり協議会を対象としていることや、事業内容は各地域の活性化に直結していくので、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	個別地域への伴走支援をより多くの地域づくり協議会で行うことが重要であるが、地域づくり協議会のマンパワー不足や、運営組織の体制が整っていないことが原因で、伴走支援を行うことができていない協議会がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	各地域づくり協議会については、まだまだ発展途上であり、伴走支援を継続して行くことは必要であると考えことから、廃止の場合は影響がある。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	行政の足りない部分をNPO法人と連携し実施していくことで補っている所もあることから、現状としては改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	現在、県の補助金も受け実施していることから、現状としては削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	基本、兼務職員1名での対応であり、これ以上の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町内全地域についての対応であることから、公平・公正であると考え。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	事業を実施することについての目的妥当性は適切であるとする。 有効性については、最終目標として各地域の自立を考えているが、その目標に向かう為には、やはり各地域づくり協議会が活性化していくことにポイントがあると思うので、今後の伴走支援を強化する必要があると思う。 効率性について、事業費の抑制も考える必要はあるが、現在の状況からは現状維持で仕方ないとする。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現段階では、支出経費を維持しつつ、内容の拡充を図るべきと考える。 ただ、施策重要度の位置づけにおいて、更に地域への支援を強化させていく必要があると考えるならば、それに見合う人員配置等は考慮する必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
地域活性化支援については、行政というよりは地域づくり協議会を主体とした各地域住民の理解促進や協力が必要となることから、当面は粘り強く伴走支援を行っていく必要がある。																									

事業番号	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00326	政策名	4	係名	企画係	担当者・シート作成者	築山 美津子
	施策名	45	根拠法令等	鏡野町地域おこし協力隊設置要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	概ね1年以上3年以下の期間、地場商品の開発、農林水産業への従事など地域協力隊活動を行いながら、地域に定着する取り組みとして平成21年度に「地域おこし協力隊」の制度が創設された。 令和元年度1名着任。令和4年度は、4名で始まり、途中退任2名、新規隊員1名で活動を行った。	以前から鏡野町では「緑のふるさと協力隊」の受け入れを継続しているが、これに加え地域おこし協力隊の受け入れ要望も高まったことから、平成30年度から地域おこし協力隊員の募集を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町で地域協力活動に従事したい方	ア 鏡野町の地域協力活動に従事したい人数	人	見込 実績	2 9	2 13	2 2	2	2
イ 鏡野町地域おこし協力隊員	イ 鏡野町地域おこし協力隊員数	人	見込 実績	4 4	6 7	4 3	5	5
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 鏡野町で地域協力活動に従事してもらう	ア 鏡野町地域おこし協力隊員になった人数	人	目標 実績 達成率	2 3 150.0%	2 4 200.0%	2 2 100.0%	2	2
イ 退任後町内に定住してもらう	イ 協力隊退任後町内に定住した隊員数	人	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	1 1 100.0%	1 0 0.0%	0	1
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 協力隊員受入れ団体の確保	ア 受入れ団体数	件	目標 実績 達成率	2 8 400.0%	5 6 120.0%	3 5 166.7%	5	5
イ 隊員の募集	イ 募集人数	人	目標 実績 達成率	2 6 300.0%	2 6 300.0%	2 4 200.0%	2	2
ウ 協力隊員の活動支援	ウ 活動支援回数(面談・協議・研修会)	回	目標 実績 達成率	15 20 133.3%	25 104 416.0%	25 28 112.0%	30	30



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		事業 18		中事業 02		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		地域おこし協力隊事業費		地域おこし協力隊事業費		地域おこし協力隊事業費		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	00326	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	19,521	26,681	24,327	19,590	24,000	-2,354	一般財源	13,769	17,755	14,884	19,590	24,000	-2,871		
合計	19,521	26,681	24,327	19,590	24,000	-2,354	合計(A)	13,769	17,755	14,884	19,590	24,000	-2,871		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						260	260	260	300	300				
	人件費計(千円)(B)						869	871	889	1,009	1,009	18			
	最終予算額		24,327 千円	予算執行率	61.1%		トータルコスト(A+B)		14,638	18,626	15,773	20,599	25,009	-2,853	

事業番号	00326	事務事業名	地域おこし協力隊事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国は今後も地域おこし協力隊を増やしていく方向であり、事業継続されると思われる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
隊員の活動に関する決まりを隊員と受入団体と役場で共有した。岡山県地域おこし協力隊ネットワークと契約し隊員と受入団体のマネジメントを行った。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
受入団体を増やすことや、隊員の活動の様子をわかりやすくしてほしいという意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 地域の振興や定住化の促進に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 総務省を通じて、自治体単位で募集・採用・事業実施を行っているため、町が行う必要がある。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明 地域おこし協力隊のねらいに「地域の担い手を確保する」ということが挙げられており、人材が不足している事業所や、農林業の後継者不足等に歯止めをかけることができる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 受入団体と協力隊とのミスマッチが起きないようにする。応募前の希望者に協力隊活動の認識のすり合わせが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 定住化の促進のための手段としては、他の事業でも達成可能であると考えられる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 隊員の定住につながるよう、任期終了後の選択肢を用意しておくことも必要である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 特別交付税の対象の範囲の中で事業を行っているため、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 職員1名が兼務で業務を行っており、これ以上の削減余地がない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 最終的な受益者は町民であるため公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和4年度は、応募者が少なかった。3年の任期より前に退任した隊員もいたため、活動支援体制やサポートをより手厚くする必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 町としての協力隊事業の方針が定まるようサポートをしてもらうなど、体制を整えた後に本格的に事業を進めていくことも考える必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
現在受け入れている事業所が今後も受け入れてくれるかどうか。 期間が空いたときに応募者があるかどうか。																									

事業番号	事務事業名	高校生等通学助成事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00329	政策名	4	係名	企画係	担当者・シート作成者	築山 美津子
	施策名	45	根拠法令等	・鏡野町補助金交付規則 ・鏡野町高校生等通学助成金支給要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	助成金額: R3年度までの、通学距離15km~30km未満→3,000円/月(年間: 36,000円) 30km以上→5,000円/月(年間: 60,000円)過年度分の受付 R4年度からは、通学方法によって実費を計算し、11,000円/月まで助成 事務概要: 広報紙で周知、申請受付、距離測定、書類審査、交付決定、助成金交付	平成17年3月1日の町村合併時より始まる。元々は旧上齋原村が実施をしていた。子どもが進学することがきっかけで、世帯ごと転出する事例が発生しており、それに歯止めをかけるために、通学に必要な経費の一部を町で負担し、保護者の財政的負担を減らすための事業を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町内の高校生を持つ保護者	ア 町内の高校生を持つ保護者数	人	見込	81	85	314	323	330
			実績	83	96	65		
イ	イ	人	見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 通学に要する財政的負担を減らす	ア 負担が減った保護者数	人	目標	80	80	100	100	100
			実績	65	74	65		
			達成率	81.3%	92.5%	65.0%		65.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 事業の周知、広報	ア 周知、広報の回数	回	目標	2	2	2	3	3
			実績	1	1	3		
			達成率	50.0%	50.0%	150.0%		100.0%
イ 申請書類の審査、交付決定	イ 助成金を交付した件数	件	目標	80	80	100	100	100
			実績	83	96	85		
			達成率	103.8%	120.0%	85.0%		85.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大 18		中 05		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		18		05		高校生等通学助成事業費		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	00329	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債	3,000	3,000	5,000	4,000	4,000	2,000	町債	3,000	3,000	2,000	4,000	4,000	-1,000		
その他特財							その他特財								
一般財源	972	2,040	2,899	3,701	3,000	859	一般財源	972	1,602	2,317	3,701	3,000	715		
合計	3,972	5,040	7,899	7,701	7,000	2,859	合計(A)	3,972	4,602	4,317	7,701	7,000	-285		
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		150	150	200	200	200	50	
							人件費計(千円)(B)		501	503	684	672	672	182	
	最終予算額		7,899 千円	予算執行率		54.6%	トータルコスト(A+B)		4,473	5,105	5,001	8,373	7,672	-103	

事業番号	00329	事務事業名	高校生等通学助成事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
通学距離に応じて助成していたが、令和4年度から定期券等の金額に対しての助成に変更し、申請者の範囲は広がった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
様式の変更に伴う、要綱の改正(平成29年3月)。内容の全部改正(令和4年3月)をし、実費による申請とした。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
対象保護者に限ると、概ね好評いただいている。しかし、改正後初めての申請ということもあり添付書類が1回でそろわず何度か足を運んでいただいたことに煩わしさがあったと思われる。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 遠距離通学に係る保護者の経済的な負担を軽減するものであり、就学支援の充実に結びついているが、若者の定住化につながっているかは定かではない。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 就学支援を充実させるためにも、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 遠距離通学の高校生を持つ保護者を対象とし、通学の経済的負担の軽減を図るために行っており、対象・意図ともに妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 令和4年度から、通学方法に応じた助成に改正したが、今後、公共交通機関を使用して通学している家庭への助成を増やすなど見直し余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 遠距離通学をしている高校生等の保護者への経済的負担が大きくなる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 令和4年度の実施状況から、改善する余地がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業費と成果が比例する事業であるため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 職員1名が兼務で業務を行っており、今以上の削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 該当者全員を対象としているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	制度の見直し後初めて申請を受付けた。公共交通機関を使用して通学している方の助成等改善していく必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 助成対象が変わることによって生じる問題に対応していく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
予算の増額が必要となる。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	鏡野町未来・希望基金事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00330	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等	鏡野町未来・希望基金事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町長の発案による事業であり、それぞれの地域がアイデアを出し合いながら活気に満ちた地域とするために、地域住民が主体となって実施する各種事業や活動の助成を行う。 各協議会より公募のあった事業を審査委員会により審査し、採択された事業経費に支援を行う。 申請→審査(採択・決定)→概算交付→事業実施→完了(実績報告) 令和4年度 117事業採択	平成21年度に町長の発案により、鏡野町未来・希望基金を原資として平成22年度から、町内12地区の公民館単位で「地域づくり協議会」を立ち上げ、地域の抱える課題解決のため、町民が自主・自発的に行なう公益的なまちづくり活動に対し町が支援し、町民と行政による協働のまちづくりを推進するため実施された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域づくり協議会	ア 地域づくり協議会数	団体	見込	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 自主・自発的なまちづくりを行ってもらう	ア 事業に応募した地域づくり協議会数	協議会	目標	12	12	12	12	12
			実績	12	12	12		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 地域の課題解決に向けた取組みを行ってもらう	イ 未来・希望基金で取組んだ事業数	事業	目標	85	110	120	120	120
			実績	104	116	117		
			達成率	122.4%	105.5%	97.5%		97.5%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金対象事業の審査	ア 審査事業数	事業	目標	85	110	120	120	120
			実績	104	116	117		
			達成率	122.4%	105.5%	97.5%		97.5%
イ 地域づくり連絡協議会の開催	イ 地域づくり連絡協議会開催回数	回	目標		1	1	1	1
			実績		1	1		
			達成率		100.0%	100.0%		100.0%
ウ 情報共有会の開催	ウ 情報共有会開催回数	回	目標		1	1	1	1
			実績		0	1		
			達成率		0.0%	100.0%		100.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 積極的に行政活動に参画してもらう
イ 自治会	イ 参画意識を持ってもらう
ウ	ウ 積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大 18		中 06		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		鏡野町未来・希望基金事業費		鏡野町未来・希望基金事業費		00330		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	60,000	30,132	37,631	37,621	30,000	7,499	その他特財	28,866	22,208	22,618	37,621	30,000	410		
一般財源	147						一般財源	34	216	66			-150		
合計	60,147	30,132	37,631	37,621	30,000	7,499	合計(A)	28,900	22,424	22,684	37,621	30,000	260		
財源名称	鏡野町未来・希望基金						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		300	300	300	300	300		
							人件費計(千円)(B)		1,003	1,005	1,026	1,009	1,009	21	
	最終予算額		37,631 千円	予算執行率		60.2%	トータルコスト(A+B)		29,903	23,429	23,710	38,630	31,009	281	

事業番号	00330	事務事業名	鏡野町未来・希望基金事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成22年度より事業を開始し14年目を迎えた中、各地域に事業が定着し、地域の要望に応えられるような事業に変化しつつある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
研修や振り返りを行う中で、今後の取り組みを更に充実出来るように改善してきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
各地域づくり協議会の一致した意見として、今後も未来・希望基金事業は継続してほしいとの要望が寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	地域住民が、自らの地域の課題を解決するために連携を深めながら積極的に事業実施をすることは、施策体系の「住民のまちづくりの推進」に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	地域によってさまざまな課題や問題点があり、それらに個々に対応することは行政として限界がある。このため地域の实情に応じて住民自らが考え実行する公共性の高い事業に対して助成するものであり、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	住民自らが計画立案し事業を実施することにより、地域住民の連携と地域活力の向上を図り住民提案型の施策への転換を推進していくために、対象を町民、自治会、地域づくり協議会としており適切であると考えられる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	多くの住民がこの事業に参加することにより、様々な世代の住民の意見を反映されるが、参加に向けた工夫により各事業に関わる人数を更に増やしていくことで、更に良い事業へと発展していく可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	既に地域にとってなくてはならない事業となっているため、廃止すれば各地域に多大な影響を及ぼすと考えられる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	今後も各協議会と意見交換会や研修などを行いつつ、更に地域にとって有益な事業が実施出来るよう改善していきたい。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	基金事業として町内12協議会に、それぞれ事業費支援の限度額及び運営費助成額の配分額を決めているため、町として事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の業務時間で実施しており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象は全町民であり、また、補助金交付にあたり事業内容等は審査委員会により審査されるため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性は事業の内容から判断し、適切であると考えられる。 有効性については、更に研鑽することや工夫を凝らすことで成果の向上余地があるのではないかと 思う。 その他、有効性や効率性については基金事業として各地域に対する事業費配分額が決ま られていたり、事業の決定についても審査会の審査が通ることを必須としているため、見直し の余地はない。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 第三期未来・希望基金事業が令和2年度よりスタートしたが、各協議会から 寄せられる意見も踏まえながら更に良い事業が出来るように地域づくり連絡 協議会や情報共有会を行いつつ事業展開を図っていきたい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
後継者育成や若い世代が更に事業に関わっていくよう工夫を行っていくことが重要である。																									

事業番号	事務事業名	お試し住宅整備事業費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00331	政策名	4	係名	企画係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45	根拠法令等	鏡野町長期お試し住宅整備事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内の空き家を役場が10年間借り受けて改修を行い、町外から本町への移住を希望し、又は検討する方へ本町での生活を一定期間体験するために住宅の貸し出しを行う事業。 令和4年度 上齋原地区に1棟整備	鏡野地域にはお試し住宅や民間の賃貸物件があるが、奥津、上齋原、富には賃貸物件が少ないため、当事業を実施することで賃貸物件を確保し、田舎暮らしがしたい人を移住定住につなげることを目的として令和4年度から事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 借り受けた空き家	ア 借り受けた空き家件数	人	見込 実績			2 1	3	1
イ 移住・定住希望者	イ 移住希望者数(相談会参加人数)	件	見込 実績		20 10	20 39	40	40
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 貸し出せる状態に改修する	ア 長期お試し住宅整備戸数	世帯	目標 実績 達成率			2 1 50.0%	2	1 100.0%
イ 長期お試し住宅で生活する	イ 長期お試し住宅賃貸契約者数	人	目標 実績 達成率			2 0 0.0%	2	1 0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 役場への空き家借り受け募集	ア 長期お試し住宅用申請数	戸	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!	4 3 75.0%	4	4 75.0%
イ 借り受けて改修	イ 長期お試し住宅整備戸数	戸	目標 実績 達成率	0 0 #DIV/0!	0 0 #DIV/0!	2 1 50.0%	2	1 100.0%
ウ 長期お試し住宅賃貸募集	ウ 募集活動回数	回	目標 実績 達成率			5 3 60.0%	5	5 60.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 18		中事業 09		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費				お試し住宅整備事業費				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財				15,000	5,000		その他特財				15,000	5,000			
一般財源			9,600	7,000	5,000	9,600	一般財源			9,567	7,000	5,000	9,567		
合計			9,600	22,000	10,000	9,600	合計(A)			9,567	22,000	10,000	9,567		
財源名称							従事正職員人数				1	1	1	1	
							延べ業務事務時間				400	400	300	400	
							人件費計(千円)(B)				1,368	1,345	1,009	1,368	
	最終予算額	9,600 千円	予算執行率	99.6%	トータルコスト(A+B)						10,935	23,345	11,009	10,935	

1枚目

事業番号	00331	事務事業名	お試し住宅整備事業費	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
田舎暮らしがしたい人を移住定住につなげる賃貸住宅を整備することで定住に結びつけた自治体が増えてきた。
②この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
改革・改善はしていない。
③この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
議会からは旧町村単位で1棟ずつ整備するべきであるとの声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか?意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 令和4年度鏡野町経営方針の重点施策として定住化の促進が掲げられており、その中で定住希望者への支援の充実が掲げられているが、本事業はこうした内容に結びついたものである。
	②町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか?税金を投入して行うべき事業か?住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。	
③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 空き家を改修して、移住希望者に貸し出すという事業であるため、対象・意図は妥当である。	
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか?成果を向上させる有効な手段はないか?何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 改修費用がかからない空き家の掘り起こしのために、地域住民との連携に注力する。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は?目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 田舎暮らしを希望している方に対して、賃貸物件を提供できなくなってしまうので影響がある。	
⑥方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 空き家の掘り起こしのために、地域づくり協議会等の連携を深める。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 改修費用が抑えられる空き家の掘り起こし、情報提供により事業費を削減することができる。
⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 業務にかかわる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。	
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか?受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 空き家の意向調査等により空き家に貸し出しについて呼びかけているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果	②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性・公平性は妥当である。また、有効性・効率性は改修費用の抑えられる空き家の掘り起こしにより改善することができる。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④担当課としての事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	<p>今後の改革改善案</p> <p>地域づくり協議会との連携により空き家の掘り起こしを行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																							
空家所有者の意向として売買を希望される方が大半であるため、賃貸を希望される方が少ない。																							

事業番号	事務事業名	空き家片づけ補助金交付事業	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00339	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等	鏡野町空き家片付け推進事業補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	空家の片付けにより、住環境の整備と移住・定住者の推進に寄与するための助成事業 空家の売買契約又は賃貸借契約の売主(貸主)又は購入者(借主)に対し、空家の片付けに係る費用の1/2(10万円を限度)を補助する。	平成29年度から、空き家の有効活用による町内人口の増加と地域経済の活性化を図るため、空き家の片付けに必要な経費の一部に対し、予算の範囲内において補助を行なう制度を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住希望者数(相談会参加人数)	件	見込 実績		20 10	20 39	40	40
イ 空き家	イ 町が把握している空き家件数	件	見込 実績	860 860	860 860	860 860	900	910
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 空き家を片づけて有効活用してもらう	ア 片づけて活用できた空き家件数	件	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 6 200.0%	4 4 100.0%	4	4
イ	イ	件	目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	ア 空き家片付け補助金交付件数	件	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 6 200.0%	4 4 100.0%	4	4
イ 広報・周知	イ 対象者への広報・周知回数		目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 0 0.0%	1	1
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 18		中事業 14		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		空家片づけ補助金交付事業		空家片づけ補助金交付事業		00339		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込		前年比	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	400	500	400	400	400	-100	一般財源	202	395	328	400	400	-67		
合計	400	500	400	400	400	-100	合計(A)	202	395	328	400	400	-67		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	8	8	8	8	8	8		
							人件費計(千円)(B)	27	27	27	27	27	27		
	最終予算額		400 千円	予算執行率	82.0%		トータルコスト(A+B)	229	422	355	427	427	-66		

1枚目

事業番号	00339	事務事業名	空き家片づけ補助金交付事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
移住希望者が空き家を求めるニーズは年々高まっているのと同時に、片付けが必要な空き家が大半を占めている状況。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
補助の内容としては変更せず実施してきている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
空き家を購入等した移住者からは、当片付け補助金が大変役立つという意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	鏡野町経営方針の重点施策として定住化が掲げられており、その中で定住希望者への支援の充実が掲げられているが、本事業はこうした内容に結びついたものである。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	事業の現状や成果から考えて、対象は見直し余地はないが、意図についての転入人口については、色々な要因での窓口における転入者数としているため、これについては見直しても良いと考える。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	空き家の売買件数等が増加すれば、比例的に補助金希望者も増えるものと考えているが、空き家購入者や賃貸借契約をされた方に更なるPRが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	制度を活用して移住をされる方もいることから、廃止の場合は影響が出る。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	今の補助率は、片付け費用の1/2(10万円が限度)であるが、これ以上の改善は考えていない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	制度の内容から考え、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	業務にかかわる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	事業対象者は、鏡野町内の空き家を購入等した移住者及び鏡野町内の持ち主であり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性、効率性、公平性については適切である。 有効性については、空き家購入者や賃貸借契約をされた方について、更なるPRを図ることで成果の向上を図りたい。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 補助制度の見直しについては、再検討の余地があるが、基本的には現状の制度を維持していきたい。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
申請から実績報告までの手順をわかりやすく対象者に説明すること。																									

事業番号	事務事業名	空家改修補助金	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00395	政策名	4	係名	企画係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	空家の改修により、住環境の整備と移住・定住者の推進に寄与するための助成事業 空家を購入または賃貸し住宅改修を行う施工主(世帯主)に対し、対象改修費の1/2(50万円を限度)を補助する。 取得した住宅の20万円以上の改修が対象	平成28年度から、空き家の有効活用による町内人口の増加と地域経済の活性化を図るため、空き家に居住するために必要な改修等を行う場合に要する経費の一部に対し、予算の範囲内において補助を行なう制度を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 移住・定住希望者	ア 移住希望者数(相談会参加人数)	人	見込 実績		20 10	20 39	40	40
イ 空き家	イ 町が把握している空き家件数	件	見込 実績	860 860	860 860	860 860	900	910
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 空き家を改修して有効活用してもらう	ア 改修して活用できた空き家件数	件	目標 実績 達成率	4 3 75.0%	4 6 150.0%	5 4 80.0%	5	5
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	ア 空き家改修補助金交付件数	件	目標 実績 達成率	4 3 75.0%	4 6 150.0%	5 4 80.0%	5	5
イ 広報・周知	イ 対象者への広報・周知回数		目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 0 0.0%	1	1
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 中事業		予算上の事業名				事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		34	12	空家改修補助金				
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		県支出金		402	744	1,000	1,000	342		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,000	2,500	1,000	1,000	1,000	-1,500	一般財源	1,500	2,903	744	1,000	1,000	-2,159		
合計	3,000	3,500	2,000	2,000	2,000	-1,500	合計(A)	1,500	3,305	1,488	2,000	2,000	-1,817		
財源名称	移住・定住促進応援事業補助金						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		8	8	8	8	8		
							人件費計(千円)(B)		27	27	27	27	27		
	最終予算額		2,000 千円	予算執行率		74.4%	トータルコスト(A+B)		1,527	3,332	1,515	2,027	2,027	-1,816	

1枚目

事業番号	00395	事務事業名	空家改修補助金	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	---------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
空き家登録制度の定着により登録件数としては増加の傾向にある。一方、空き家購入や、賃貸借を希望される方も増加している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
補助の内容としては変更せず実施してきている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
制度を利用された方からは補助金について、大変助かるとの声が寄せられている。一方で、売り主、貸主の方についても改修できる内容にしたらどうかとの意見もある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	令和4年度鏡野町経営方針の重点施策として定住化の促進が掲げられており、その中で定住希望者への支援の充実が掲げられているが、本事業はこうした内容に結びついたものである。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	事業の現状や成果から考えて、対象は見直し余地はないが、意図についての転入人口については、色々な要因での窓口における転入者数としているため、これについては見直しても良いと考える。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	空き家の売買件数等が増加すれば、比例的に補助金希望者も増えるものと考えているが空き家購入者や賃貸借契約をされた方に更なるPRが必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	補助金額的にも50万円を限度としており、改修工事をされる方については助けとなっていることから、補助金を廃止すれば影響が出る。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	補助金額的には、これ以上の改善を考えていない。また、売り主や、貸主についての助成については、個人の不動産価値上昇にも繋がり、それによって売買価格や賃貸額に影響及ぼすことも考えられることから、こちらについても改善は考えていない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	制度の内容から考え、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	業務にかかわる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	事業の対象者は、鏡野町に定住することを目的に家を買われた(借りた)方であり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	移住・定住を促進する上で、今後も空家改修補助金は必要であると考え。空き家改修制度を移住を迷っている人に知ってもらうことで移住の促進につながるのが望ましい。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 現状維持すべきと考える。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
申請から実績報告までの手順をわかりやすく対象者に説明すること。																									

事業番号	事務事業名	自治振興経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00501	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山本 泰成
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町内93地区に対し、年間活動費として各1万円を交付している。 また、4月に93地区の区長を集め総会を実施、その際7年以上、区長を務められた方に対し表彰を行っているが、これらに対する経費を支出している。(3年度書面開催) 区長幹事会については、町に対しての要望取りまとめなどの関係を含め、年4回実施している。その他、岡山県自治連合会に加盟していることから、これに対する負担金の支出を行っている。	平成17年の町村合併により、鏡野町全体での自治会数が93地区となったが、町との連絡調整等が必要不可欠であることから、実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	区長	→	ア	人	見込	93	93	93	93	93
					実績	93	93	93		
イ	区長幹事	→	イ	人	見込	12	12	12	12	12
					実績	12	12	12		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	行政との連携・連絡をスムーズに行う	→	ア	人	目標	93	93	93	93	93
					実績	93	93	93		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ		→	イ	人	目標	12	12	12	12	12
					実績	12	12	12		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	活動費の支払い	→	ア	件	目標	93	93	93	93	93
					実績	93	93	93		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ	鏡野町区長会総会の開催	→	イ	回	目標	1	1	1	1	1
					実績	1	1	1		
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	町民	ア	積極的に行政活動に参画してもらう
イ	自治会	イ	参画意識を持ってもらう
ウ		ウ	積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ		エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 10		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		自治振興費		自治振興経常管理費						
2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	決算	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	前年比	00501		
実績	実績	実績	見込	見込		(千円)	実績	実績	実績	見込	見込				
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財		80	478				398		
一般財源	1,173	6,899	1,058	1,222	1,222	-5,841	一般財源	1,150	6,809	569	1,222	1,222	-6,240		
合計	1,173	6,899	1,058	1,222	1,222	-5,841	合計(A)	1,150	6,889	1,047	1,222	1,222	-5,842		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1			
							延べ業務事務時間	120	125	125	125	125			
							人件費計(千円)(B)	401	419	428	420	420	9		
	最終予算額	1,058 千円		予算執行率	98.9%		トータルコスト(A+B)	1,551	7,308	1,475	1,642	1,642	-5,833		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	区長会に関する経費で必要最低限の支出である ・行政と地域とのスムーズな連絡調整・地域課題解決のために区長は活動してもらっているため
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	地区公会堂整備補助金	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00525	政策名	5 みんなでつくる里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	51 住民のまちづくりの推進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	地域住民の活動拠点となる地区公会堂の建設整備を行う地区に対し、補助金を交付する。(査定事業費の2/3以内、補助限度額は新築800万円、修繕等は500万円) 区長からの補助金交付申請により書類審査。その後交付決定通知、実績報告の受領、完了検査、補助金の額の決定及び交付を行う。 令和4年度実績 新築 1件 (上齋原4区 石越集会所)	始まった時期は不明であるが、合併前から旧鏡野町では、集会所が地区の管理となっているところがほとんどであり、修繕等に当たって多額の経費を要することから、補助金の交付を行ってきた。新町になって、集会所を原則地区管理とし、修繕等については、補助事業として各地区で行ってもらうこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地区公会堂	→ ア 地区公会堂数	件	見込	93	93	93	93	93
			実績	93	93	93		
イ 地区自治会	→ イ 自治会数	組織	見込	93	93	93	93	93
			実績	93	93	93		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 地域活動の拠点として利用してもらう	→ ア 不具合なく地域活動の拠点として利用している地区公会堂数	件	目標	93	93	93	93	93
			実績	93	88	92		
			達成率	100.0%	94.6%	98.9%		98.9%
イ 整備時の負担を軽くする	→ イ 整備時に負担が軽くなった自治会	組織	目標	2	2	2	2	2
			実績	0	5	1		
			達成率	0.0%	250.0%	50.0%		50.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 補助金の交付	→ ア 補助金交付件数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績	0	5	1		
			達成率	0.0%	250.0%	50.0%		50.0%
イ 広報・周知	→ イ 対象者への広報・周知回数		目標	1	1	1	1	1
			実績	0	0	0		
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%		0.0%
ウ	→ ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 積極的に行政活動に参画してもらう
イ 自治会	イ 参画意識を持ってもらう
ウ	ウ 積極的に地域づくり活動をしてもらう
エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 10		中事業 05		中事業 01		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		自治振興費		地区公会堂整備補助金		地区公会堂整備補助金		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比
国庫支出金							国庫支出金						
県支出金							県支出金						
町債							町債						
その他特財							その他特財						
一般財源	1,646	3,601	8,000	1,534	2,000	4,399	一般財源	1,646	3,529	8,000	1,534	2,000	4,471
合計	1,646	3,601	8,000	1,534	2,000	4,399	合計(A)	1,646	3,529	8,000	1,534	2,000	4,471
財源名称							従事正職員人数		1	1	1	1	
							延べ業務事務時間		75	75	75	75	
							人件費計(千円)(B)		251	257	252	252	5
最終予算額	8,000 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		1,646	3,780	8,257	1,786	2,252	4,476		

1枚目

事業番号	00525	事務事業名	地区公会堂整備補助金	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
過去整備した公会堂が、老朽化等により破損、改修が必要な時期が迫っている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
なし
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
地域の財産を守る貴重な財源である

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 地域活動の拠点となる公会堂の整備であるため、政策体系と結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 地域活動への助成は関わりの深い自治体がすべき事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 対象自治会は町内であり、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 多ければいいというものではない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 地域の公会堂維持に支障が出る。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 現行の方法が適している。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 要望があってから予算化されるので、予算圧縮という議論には乗らない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 件数に応じて異なる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 地域からの負担金もあり、公平性がある。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	公的資金で整備(建設)された公会堂の整備については、今後増加してくる。地域が主体となって取り組むことを促す「補助金」といカタチの当制度は、町の財政負担や人的負担を軽減している。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 事業開始時から物価及び材料費等が高騰しているため、それに伴い、補助金額を増加させる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
予算確保すること。																									

事業番号	事務事業名	営業経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00685	政策名	4	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野地域内を結ぶ町直営の公共交通機関(町営バス) ・越畑線、公保田線、中谷線(中谷線富往復便含む)、郷線の4路線 ・運行委託業務契約、運行管理、乗車料金の収納、委託料等の支払、回数券の発行、利用状況の集計等 ・3年ごとに県に対して有償旅客運送許可の更新手続きを実施 令和4年度に実施	平成14年2月のバス規制緩和によりバス事業への参入、脱退が自由化されたため、中鉄バスが赤字路線から撤退し、同年9月で廃止となった路線の代替交通機関として、町が独自に運行を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 沿線の住民	ア 鏡野地域の住民数	人	見込 実績	10,400 10,310	10,350 10,246	10,200 10,187	10,100	10,000
イ 沿線の住民	イ 富地域の住民数	人	見込 実績	560 551	550 545	545 528	520	500
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 通院、買い物等定期的に安価で移動できる	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	12,600 5,442 43.2%	8,000 4,667 58.3%	8,000 3,555 44.4%	8,000	8,000
イ 良好に運行する	イ 良好に運行できた路線数	路線	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	4
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町営バスの運行・管理	ア 運行日数	日	目標 実績 達成率	297 297 100.0%	297 297 100.0%	297 295 99.3%	297	297
イ	イ 料金収納手続	回	目標 実績 達成率	122 209 171.3%	200 195 97.5%	200 206 103.0%	200	200

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 14		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		諸費		営業経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	00685		
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町 債	17,000	17,000	17,000	18,000	18,000	町 債	17,000	17,000	18,000	18,000	18,000	1,000			
その他特財	1,440	1,166	850	698	700	-316	その他特財	1,022	854	337	698	700	-517		
一般財源	3,534	4,645	5,103	4,400	4,400	458	一般財源	3,821	4,227	3,734	4,400	4,400	-493		
合計	21,974	22,811	22,953	23,098	23,100	142	合計(A)	21,843	22,081	22,071	23,098	23,100	-10		
財源名称	過疎対策事業債					従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	バス乗車料					延べ業務事務時間	350	350	350	350	350				
						人件費計(千円)(B)	1,170	1,173	1,197	1,177	1,177	25			
	最終予算額		22,953 千円	予算執行率	96.1%		トータルコスト(A+B)	23,013	23,254	23,268	24,275	24,277	15		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	コロナ禍による外出自粛傾向、及び「タクシー利用助成制度」により今までバスを利用していた方(大野、郷、小田、香南地区)の利用が減少している。しかし、現状の定時停路線運行は最小コストでの運行と考えており、ダイヤ改正や広報等で新規利用者の獲得を目指す。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	車輛経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
00686	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49 公共的機関の充実	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・鏡野地域内を結ぶ町直営の公共交通機関(町営バス) ・越畑線、公保田線、中谷線、郷線の4路線を走る2台の管理費用 ・車検に係る重量税等諸経費の支払い(車検費用は委託業者が支払) ・故障時の修繕、代替車の手配 ・運行事業者、車輛整備会社との調整	平成14年2月のバス規制緩和によりバス事業への参入、脱退が自由化されたため、中鉄バスが赤字路線から撤退し、同年9月で廃止となった路線の代替交通機関として、町が独自に運行を始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 町営バス車両	ア 町営バス車両数	台	見込 実績	2 2	2 2	2 2	2	2
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 安全で快適に運行できる状態にする	ア 故障・整備回数	回	目標 実績 達成率	1 2 200.0%	1 4 400.0%	1 5 500.0%	1	1 500.0%
イ	イ 運行時点検回数(年間) 【運行日数×2便(越畑・中谷線)】	回	目標 実績 達成率	586 594 101.4%	586 594 101.4%	586 590 100.7%	586	586 100.7%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 運行状況の確認	ア 運行日報の確認	回	目標 実績 達成率	122 209 171.3%	200 195 97.5%	200 206 103.0%	200	200 103.0%
イ 車検経費・修繕料等の支払い	イ 支払回数	回	目標 実績 達成率	1 3 300.0%	1 2 200.0%	1 2 200.0%	1	1 200.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 14		予算上の事業名						事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		諸費		車輛経常管理費						
2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算 (千円)	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	00686		
国庫支出金						国庫支出金									
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財			331			331			
一般財源	1,354	832	621	677	680	-211	一般財源	999	564	74	677	680	-490		
合計	1,354	832	621	677	680	-211	合計(A)	999	564	405	677	680	-159		
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						10	10	10	10	10	10			
	人件費計(千円)(B)						33	34	34	34	34	34	1		
	最終予算額		621 千円		予算執行率		65.2%		トータルコスト(A+B)		1,032	598	439	711	714

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	車両に係る事務を適切に遅延なく行い、バス運行の安全性を維持する。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	移住支援金支給事業	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
01101	政策名	4	係名	企画係	担当者・シート作成者	山下 直人
	施策名	45	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	岡山県と共同して行う移住支援事業及びマッチング支援事業において、東京圏から本町に移住した者であって、中小企業等への就職又は起業をした者に対し、予算の範囲内において補助金を支給する。 2人以上の世帯:100万円 単身:60万円 令和4年度 申請0件	令和3年度に東京圏(埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。)から本町への移住の促進及び本町における就労者の確保を図り、もって本町の人口減少の防止と地域経済の活性化に資することを目的として事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	転入者数	→	ア	人	見込	300	300	300	300	300
					実績	314	389	345		
イ	定住希望者	→	イ	件	見込	240	240	270	270	270
					実績	194	206	198		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	移住定住してもらう	→	ア	件	目標	0	2	2	2	2
					実績	0	0	0		
					達成率	#DIV/0!	0.0%	0.0%		0.0%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	移住支援金の支給	→	ア	件	目標	0	2	2	2	2
					実績	0	0	0		
					達成率	#DIV/0!	0.0%	0.0%		0.0%
イ	広報・周知	→	イ		目標		1	1	1	1
					実績		0	0		
					達成率		0.0%	0.0%		0.0%
ウ		→	ウ		目標					
					実績					
					達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 02		項 01		目 06		大事業 18		中事業 15		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		移住支援金支給事業		移住支援金支給事業		01101		
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込		前年比	
国庫支出金		1,200	1,200	1,950	1,950		国庫支出金				1,950	1,950			
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源		400	400	650	650		一般財源		0	0	650	650			
合計		1,600	1,600	2,600	2,600		合計(A)				2,600	2,600	0		
財源名称	岡山県移住支援金						従事正職員人数			1	1	1	1		
							延べ業務事務時間			0	2	2	2	2	
							人件費計(千円)(B)				7	7	7	7	
	最終予算額	1,600 千円	予算執行率	0.0%	トータルコスト(A+B)					7	2,607	2,607	7		

事業番号	01101	事務事業名	移住支援金支給事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
移住支援金の子育て加算が追加されたりと、国では移住対策に注力している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和3年度から開始したので、改革・改善はしていない。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
特に意見は寄せられていない。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 令和4年度鏡野町経営方針において、定住化の促進が挙げられており、移住・定住希望者への支援の充実のために当事業を実施しているため、結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 鏡野町における地域活性化対策の一つとして、移住・定住施策は町が関与すべきものであり妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 事業の成果は上がっていないが、対象と意図の見直し余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 近隣市町村は全て同事業を実施しているため、差別化をはかり成果を上げることが難しい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 国及び県が主導で実施しており、岡山県内で実施していない市町村は2市町村だけなので、近隣市町村と比較された時に、鏡野町が選ばれない要因となってしまうため影響がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 広報や移住希望者へのPRを進めていくことが重要であると考える。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 制度の内容から考え、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 業務にかかわる職員は、他の業務と兼務で事業を実施していることから、これ以上の削減は出来ない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 事業の対象者は、東京圏から本町に移住した者であって、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	目的妥当性、効率性、公平性は適切である。有効性については、他市町村との差別化を図ることは難しいが、広報、PR等を見直すことで改善することができる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 当事業の対象となりうる人に対して、鏡野町の魅力発信を行う。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
マッチング企業に就職する等の条件をクリアすることが困難な状況にあるが対象となる人には有意義な事業と考える。																									

事業番号	事務事業名	宅地耐震化推進事業	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
05192	政策名	4 快適な生活環境の里づくり	係名	企画係	担当者・シート作成者	日笠 雄策
	施策名	45 定住化の促進	根拠法令等			

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	大規模盛土造成地における第二次スクリーニング計画策定を実施する。 第一次スクリーニングは岡山県が実施し、鏡野町12箇所を選定した。 第二次スクリーニング計画策定の後、第二次スクリーニングを実施する。 危険性が認められた場合、ボーリング調査を実施し、安全対策を検討する、	盛土崩壊に伴う事故防止を目的に、全国で大規模な盛土箇所を調査し、危険と判断された盛土に安全対策を実施するため開始された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 大規模盛土造成地	ア 大規模盛土箇所数	箇所	見込			12		
			実績			12		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 盛土崩壊に伴う事故を防止する	ア 崩壊の可能性がある実地調査箇所数	箇所	目標			12		
			実績			12		
			達成率			100.0%		#DIV/0!
イ	イ 危険と判定された盛土箇所数	箇所	目標			0		
			実績			0		
			達成率			#DIV/0!		#DIV/0!
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 実施調査	ア 実施調査箇所	箇所	目標			12		
			実績			12		
			達成率			100.0%		#DIV/0!
イ 第2次スクリーニング計画策定	イ 策定計画数		目標			1		
			実績			1		
			達成率			100.0%		#DIV/0!
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 住み続けてもらう
イ 町外の住民	イ 転入してもらう
ウ	ウ 雇用の場を創出する
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		款 08 土木費		項 05 都市計画費		目 01 都市計画総務費		大事業 01 中事業 03	予算上の事業名 宅地耐震化推進事業						事業番号 05192
	2 年度 実績	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比	決算(千円)	2 年度 実績		3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 見込	6 年度 見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金			3,432			3,432	県支出金			1,430				1,430		
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源			3,432			3,432	一般財源			1,430				1,430		
合計			6,864			6,864	合計(A)			2,860				2,860		
財源名称	社会資本整備総合交付金						従事正職員人数				1			1		
							延べ業務事務時間				30			30		
							人件費計(千円)(B)				103			103		
	最終予算額	6,864 千円	予算執行率	41.6%	トータルコスト(A+B)						2,963			2,963		

1枚目

事業番号	05192	事務事業名	宅地耐震化推進事業	所管課名	まちづくり課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近年の土砂崩れ災害の頻発を防ぐべく、全国で実施されており、住民の安心安全を担保するため早急に取り組む必要がある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
東日本大震災や自然災害を経て、大規模盛土造成地については崩落の危険性が指摘されてきており、全国で一斉に調査・計画策定・安全対策工事を実施することとなった。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
特になし

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明 住民の生命・財産を守るため事業である
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明 今回の対象が大規模盛土であり、所有者単独での対策には限界があるため。 (国庫補助1/2)	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明 今回12箇所については、比較的滑動崩落が発生しやすい古い年代に低い技術で盛土造成された箇所を対象としている。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明 コンサルタントに委託し、調査員の現地調査を基に結果を導き出している。 調査結果における判断基準については、岡山県の示した実施基準に沿っており、問題なく実施できている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明 単年度事業である。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明 専門的な見地を持ったコンサルタントに委託しており、最適である。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明 一般競争入札において、当初予算額の半額以下で落札された。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明 担当者2名体制で入札準備に時間を費やしたが、その後は専門業者へ民間委託し、調査・計画書作成(報告)を実施している。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明 比較的滑動崩落が発生しやすい古い年代に低い技術で盛土造成された箇所を対象としており、有事の際はその近辺の住宅・道路にも影響があり、全体が対象であると考えられる。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	今回対象となった町内12箇所の大規模盛土造成地については、危険性があり対応が必要と判断される箇所なく、全てにおいて今後も「経過観察」となっている。 このような調査は、5年ないし10年に1回程度調査する必要があり、今後の実施方法については、県からの指導に基づき実施していく。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 単年度事業で完了した。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
特になし																									

事業番号	事務事業名	営業経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
11001	政策名	4	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49	根拠法令等	鏡野町津山・富線共同バス運行事業に関する条例 鏡野町津山・富線共同バス運行事業に関する条例施行規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	事業概要:富振興センター前から津山駅前までの区間で、1日1往復運行している。朝6時32分富発と夕方17時30分津山駅発である。料金は距離に応じて津山市と真庭市、鏡野町で負担する方式である。会計処理等は事務局である鏡野町が行っている。 事務内容:料金の収納、負担金の請求、運行日報等の集計、協議会総会の開催業務、県への有償旅客運送登録手続き(3年ごと)、運行委託業者との委託契約業務、委託料等の毎月の支払い。	富村と津山市を結ぶバス路線が、平成14年9月に廃止されたことから、代替りの交通機関として、一部県補助を受けて、旧鏡野町・富村・久世町・津山市が津山・富線共同バス運行対策協議会を設立して、共同で運行を始めた事業である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 沿線の住民	ア 鏡野地域の住民数	人	見込 実績	10,400 10,310	10,350 10,246	10,200 10,187	10,100	10,000
イ	イ 富地域の住民数	人	見込 実績	560 551	550 545	545 528	520	500
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 通学・通院等の交通を確保する	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	6,000 4,038 67.3%	6,000 3,938 65.6%	5,000 3,315 66.3%	5,000	5,000 66.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 運行日報確認、集計・料金収納	ア 運行日数	日	目標 実績 達成率	297 297 100.0%	297 297 100.0%	297 297 100.0%	297	297 100.0%
イ 運行委託料の支払い	イ 支払い回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 11		款 01		項 01		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	津山・富線共同バス運行事業特別会計		総務費		事業費		バス運行事業費		01	01	営業経常管理費					
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財	4,873	5,007	5,125	5,149	5,149	118	その他特財	4,694	2,509	2,221	5,149	5,149	-288			
一般財源							一般財源			2,631			2,631			
合計	4,873	5,007	5,125	5,149	5,149	118	合計(A)	4,694	2,509	4,852	5,149	5,149	2,343			
財源名称	津山市・真庭市事業運営負担金						従事正職員人数	1	1	1	1	1				
	一般会計繰入金						延べ業務事務時間	120	120	120	120	120				
	バス料金収入						人件費計(千円)(B)	401	402	411	403	403	9			
	最終予算額		5,125 千円		予算執行率	94.6%		トータルコスト(A+B)	5,095	2,911	5,263	5,552	5,552	2,352		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	沿線住民の移動、特に高校生の通学手段として維持・継続していく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	車両経常管理費	所管課名	まちづくり課	令和 4 年度課長名	柳井 和彦
11003	政策名	4	係名	地域対策係	担当者・シート作成者	山崎 美春
	施策名	49	根拠法令等	鏡野町津山・富線共同バス運行事業に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・津山・富線共同バスで使用している車両1台の経常管理。 ・車検に係る重量税等諸経費の支払い。	旧富村と津山市を結ぶバス路線が、平成14年9月に廃止されたことから、代わりの交通機関として、一部県補助を受けて、旧鏡野町・富村・久世町・津山市が津山富線共同バス運行対策協議会を設立して、共同で運行を始めた事業である。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 沿線の住民	ア 鏡野地域の住民数	人	見込 実績	10,400 10,310	10,350 10,246	10,200 10,187	10,100	10,000
イ	イ 富地域の住民数	人	見込 実績	560 551	550 545	540 528	520	500
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 通学・通院等の交通を確保する	ア 利用者数	人	目標 実績 達成率	6,000 4,038 67.3%	6,000 3,938 65.6%	5,000 3,315 66.3%	5,000	10,100 32.8%
イ 適正に維持管理する	イ 車検・点検回数	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	4 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア 日常の車両点検	ア 運行点検回数(年間) (報告書により確認)	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	4 100.0%
イ 車検時の重量税等の支払い	イ 支払い回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 町民	ア 便利に町内外へ移動できるようにする
イ 町内の公共交通機関の利用者	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 11		款 01		項 01		目 01		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	津山・富線共同バス運行事業特別会計		総務費		事業費		バス運行事業費		01	03	車両経常管理費					
予算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比	決算(千円)	2 年度実績	3 年度実績	4 年度実績	5 年度見込	6 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財	146	448	174	324	300	-274	その他特財	115	328		324	300	-328			
一般財源							一般財源			73			73			
合計	146	448	174	324	300	-274	合計(A)	115	328	73	324	300	-255			
財源名称	車両経常管理負担金(津山市・真庭市)					従事正職員人数		1	1	1	1	1				
	一般会計繰入金					延べ業務事務時間		20	20	20	20	20				
						人件費計(千円)(B)		67	67	68	67	67	1			
	最終予算額		174 千円		予算執行率	41.9%	トータルコスト(A+B)		182	395	141	391	367	-254		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	車輛整備には万全を期して臨む必要があるため。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	